

平成 30 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第45号

平成30年度大阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管渠延長	4,973,384メートル
(2) 抽水所	58カ所
(3) 下水処理場	12カ所
(4) スラッジセンター	1カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管渠工事	19,829,400千円
抽水所工事	6,962,800千円
処理場工事	21,011,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	85,170,731 ^{千円}
第1項 営業収益	67,428,506 ^{千円}
第2項 営業外収益	17,642,225
第3項 特別利益	100,000
支 出	
第1款 下水道事業費用	81,496,141 ^{千円}
第1項 営業費用	74,361,575 ^{千円}
第2項 営業外費用	7,104,566
第3項 予備費	30,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,937,869千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,807,455千円及び損益勘定留保資金 27,130,414千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		49,074,653 千円
第1項 企業債	26,729,000 千円	
第2項 固定資産売却代金	4,322	
第3項 国庫補助金	14,965,125	
第4項 一般会計補助金	3,554,555	
第5項 工事負担金	3,245,651	
第6項 雑収入	576,000	

支 出		
第1款 資本的支出		78,012,522 千円
第1項 建設改良費	47,804,000 千円	
第2項 企業債償還金	30,208,522	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
汚泥資源化事業	31～53	23,130,000
管渠工事	31～33	12,730,000
抽水所工事	31～32	7,345,000
処理場工事	31～33	31,031,000
合 計		74,236,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	26,729,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,494,733千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 45 号)

平成 30 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成30年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成30年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成30年度大阪市下水道事業予定損益計算書	14 頁
平成30年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成29年度大阪市下水道事業予定損益計算書	16 頁
平成29年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成30年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 85,170,731	
	1 営業収益		67,428,506	
		1 下水道使用料	41,066,643	下水道使用料
		2 一般会計補助金	25,238,089	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	823,774	分担金
	2 営業外収益		17,642,225	
		1 受取利息及び配当金	50,766	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	143,799	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	702,089	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	900	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻	16,191,903	長期前受金の戻入
		6 雑収益	552,768	手数料等
	3 特別利益		100,000	
		1 固定資産売却益	100,000	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 81,496,141	
	1 営業費用		74,361,575	
		1 管 渠 費	4,349,335	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,523,970	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	17,585,491	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	639,724	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,036,448	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,728,751	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,197,856	固定資産の除却費
	2 営業外費用		7,104,566	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,731,114	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	2,734	企業債発行差金の償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	348,555	納付税額
		4 雑 支 出	22,163	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 49,074,653	
	1 企業債		26,729,000	
		1 下水道事業金	26,729,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		4,322	
		1 固定資産売却代金	4,322	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		14,965,125	
		1 下水道事業費補助金	14,965,125	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計補助金		3,554,555	
		1 下水道事業費補助金	3,554,555	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		3,245,651	
		1 工事負担金	3,245,651	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑収入		576,000	
		1 雑収入	576,000	下水道施設移管に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 78,012,522	
	1 建 設 改 良 費		47,804,000	
		1 管 渠 工 事 費	19,829,400	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	6,962,800	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	21,011,800	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		30,208,522	
		1 企 業 債 償 還 金	30,208,522	企業債の元金償還金

平成30年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,867,135
減価償却費	42,728,751
繰延勘定償却	2,734
有形固定資産除却費	798,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,490
長期前受金戻入額	△ 16,191,903
受取利息及び受取配当金	△ 50,766
支払利息	6,620,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 100,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,064
未収金の増減額 (△は増加)	1,064
その他	△ 44,145
小計	35,738,266
利息及び配当金の受取額	50,766
利息の支払額	△ 6,620,617
その他	6,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,175,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,149,805
有形固定資産の売却による収入	104,322
無形固定資産の取得による支出	△ 87,408
国庫補助金による収入	13,918,747
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,305,057
工事負担金による収入	1,584,534
その他	533,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,791,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,729,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,208,522
リース債務の返済による支出	△ 67,386
その他	△ 119,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,666,148
資金増加額 (又は減少額)	717,978
資金期首残高	60,614,356
資金期末残高	61,332,334

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(13) 220	0	840,918
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(8) 170	0	659,330
	合 計	(21) 390	0	1,500,248
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(14) 225	0	843,357
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(10) 170	0	641,447
	合 計	(24) 395	0	1,484,804
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 1) 5	0	△ 2,439
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 2) 0	0	17,883
	合 計	(△ 3) 5	0	15,444

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	60,858	253,979	24,161	209,502	81,928
	前 年 度	63,642	259,003	22,619	213,340	84,103
	比 較	△ 2,784	△ 5,024	1,542	△ 3,838	△ 2,175

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 1,030,136	千円 1,871,054	千円 373,383	千円 70	千円 2,244,507	
633,445	1,292,775	277,085	0	1,569,860	
1,663,581	3,163,829	650,468	70	3,814,367	
1,153,199	1,996,556	382,195	73	2,378,824	
620,794	1,262,241	273,964	0	1,536,205	
1,773,993	3,258,797	656,159	73	3,915,029	
△ 123,063	△ 125,502	△ 8,812	△ 3	△ 134,317	
12,651	30,534	3,121	0	33,655	
△ 110,412	△ 94,968	△ 5,691	△ 3	△ 100,662	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 66	千円 304,068	千円 27,977	千円 708	千円 699,945	千円 389
66	407,935	27,384	622	694,734	545
0	△ 103,867	593	86	5,211	△ 156

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 15,444	給料月額の減額 措置見直しに伴 う増加分	千円 45,641	給料の減額率 (部長級以上) 5.5・6.5%→4.5・6.5% (課長級以下) 1.5～5.5%→減額措置の終了
		昇給に伴う増加 分	17,922	
		その他の増減分	△ 48,119	予算計上人員 (21) 本年度 390 人 (24) 前年度 395 人 (△ 3) 増 減 △ 5 人
職員手当	△ 110,412	制度改正に伴う 増減分	17,572	扶養手当の改定 期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の減額措置見直し
		退職手当の増減 分	△ 103,867	定年退職者の減等
		その他の増減分	△ 24,117	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
29年10月1日現在	平均給料月額	円 303,542	円 274,153
	平均給与月額	円 436,279	円 352,700
	平均年齢	歳 月 43 0	歳 月 47 10
28年10月1日現在	平均給料月額	円 304,286	円 276,291
	平均給与月額	円 437,387	円 366,774
	平均年齢	歳 月 42 5	歳 月 46 0

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政(一)	行政(二)
高校卒	円 143,700	円 142,200	円 147,100	円 144,500
大学卒	166,600		192,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	9
	7 級	5	1	2 級	4	17
	6 級	19	5	1 級	(3) 17	(100) 74
	5 級	23	6			
	4 級	(1) 106	(6) 30			
	3 級	86	24			
	2 級	(16) 99	(94) 28			
	1 級	21	6			
	計	(17) 360	(100) 100	計	(3) 23	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16%
支給対象職員数	(21) 390人
国の指定基準に 基づく支給率	16%

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
汚 泥 資 源 化 事 業	23,130,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
管 渠 工 事	12,730,000	—	—
抽 水 所 工 事	7,345,000	—	—
処 理 場 工 事	31,031,000	—	—
合 計	74,236,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	17,903,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
抽 水 所 工 事 (28及び29年度議決分)	19,085,000	29 年 度	2,457,629
処 理 場 工 事 (28及び29年度議決分)	57,938,000	29 年 度	9,165,375
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	28,132,000	—	—
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	76,308,000	—	—
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	24～29年度	5,808,660
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	19～29年度	1,830,804
合 計	220,094,000		19,262,468

に 関 す る 調 書

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
31～53年度	千円 23,130,000	千円 3,900,000	千円 3,230,000	千円 16,000,000
31～33年度	12,730,000	1,970,500	10,759,000	500
31～32年度	7,345,000	3,177,500	4,167,000	500
31～33年度	31,031,000	15,414,500	15,614,000	2,500
	74,236,000	24,462,500	33,770,000	16,003,500

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
30～33年度	千円 15,153,000	千円 3,482,000	千円 10,674,000	千円 997,000
30～31年度	12,975,834	5,479,417	7,398,000	98,417
30～34年度	42,004,455	21,506,982	19,647,000	850,473
30～51年度	28,132,000	14,553,370	12,060,000	1,518,630
30～33年度	76,308,000	0	5,853,000	70,455,000
30～45年度	11,891,340	0	0	11,891,340
30～38年度	1,197,196	0	0	1,197,196
	187,661,825	45,021,769	55,632,000	87,008,056

平成30年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	72,249,730	営 業 収 益	64,353,402
管 渠 費	4,041,073	下 水 道 使 用 料	38,024,670
抽 水 所 費	2,343,321	一 般 会 計 補 助 金	25,238,089
処 理 場 費	16,309,898	受 託 事 業 収 益	277,778
水 質 調 査 費	609,594	そ の 他 営 業 収 益	812,865
受 託 事 業 費	277,778		
総 係 費	4,771,062		
減 価 償 却 費	42,728,751		
資 産 減 耗 費	1,168,253	営 業 損 失	(7,896,328)
営 業 外 費 用	7,913,306	営 業 外 収 益	17,606,769
支 払 利 息 及 び	6,724,172	受 取 利 息	50,766
企 業 債 取 扱 諸 費	2,734	及 び 配 当 金	143,150
繰 延 勘 定 償 却	1,186,400	土 地 物 件 収 益	702,089
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	900
		国 庫 補 助 金	16,191,903
		長 期 前 受 金 戻 入	517,961
予 備 費	30,000	雑 収 益	
経 常 利 益	(1,767,135)	特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	1,867,135		
計	82,060,171	計	82,060,171
当 年 度 純 利 益		1,867,135,000円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		4,902,019,029円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		6,769,154,029円	

平成30年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,130,057,892,346 ^円	固 定 負 債	437,146,569,519 ^円
有形固定資産	1,108,308,611,369	企業債	421,057,596,036
土地	97,213,549,457	リース債務	103,262,384
建物	111,223,144,835	前受金	10,394,887,264
構築物	1,245,083,568,014	引当金	3,634,722,273
機械及び装置	536,811,314,815	負担金	5,626,272
車両運搬具	890,459,038	その他固定負債	1,950,475,290
工具、器具	777,667,469	流動負債	80,543,925,035
及び備品		企業債	43,204,510,967
リース資産	326,770,477	リース債務	69,843,755
建設仮勘定	96,697,441,776	未払金	35,308,671,672
減価償却		前受金	1,429,871,747
累計額	△ 980,715,304,512	引当金	219,179,000
無形固定資産	14,951,272,305	預り金	185,391,573
施設利用権	11,027,920,387	その他流動負債	126,456,321
地上権	847,234	繰延収益	402,793,527,487
知的所有権	3,185,536	長期前受金	776,430,381,800
建設仮勘定	3,919,319,148	収益化累計額	△ 373,636,854,313
投資その他の資産	6,798,008,672	資本金	218,273,659,890
受益債権	6,438,935,643	剰余金	60,120,960,226
出資金	220,000,000	資本剰余金	53,351,806,197
破産更生債権等	10,126,031	再評価積立金	5,382,997,157
貸倒引当金	△ 9,078,142	受贈財産	17,742,698,706
その他投資	138,025,140	評価額	
流動資産	68,813,843,801	国庫補助金	29,763,468,873
現金・預金	61,332,333,925	工事負担金	390,718,451
未収金	5,702,695,676	その他資本金	71,923,010
貸倒引当金	△ 174,852,520	剰余金	
貯蔵品	13,892,290	利益剰余金	6,769,154,029
前払金	1,377,363,144	当年度未処分	6,769,154,029
受益債権	398,123,756	利益剰余金	
その他流動資産	164,287,530		
繰延勘定	6,906,010		
企業債発行差金	6,906,010		
計	1,198,878,642,157	計	1,198,878,642,157

平成29年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	72,717,193	営 業 収 益	64,942,539
管 渠 費	4,061,088	下 水 道 使 用 料	38,104,332
抽 水 所 費	2,141,646	一 般 会 計 補 助 金	25,552,565
処 理 場 費	16,423,672	受 託 事 業 収 益	462,963
水 質 調 査 費	601,799	そ の 他 営 業 収 益	822,679
受 託 事 業 費	462,963		
総 係 費	4,784,906		
減 価 償 却 費	42,290,225		
資 産 減 耗 費	1,950,894	営 業 損 失	(7,774,654)
営 業 外 費 用	8,014,308	営 業 外 収 益	17,848,242
支 払 利 息 及 び	6,988,953	受 取 利 息	585
企 業 債 取 扱 諸 費	3,180	及 び 配 当 金	123,261
繰 延 勘 定 償 却	1,022,175	土 地 物 件 収 益	773,001
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	900
		国 庫 補 助 金	16,315,996
		長 期 前 受 金 戻 入	634,499
経 常 利 益	(2,059,280)	雑 収 益	100,000
		特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	2,159,280		
計	82,890,781	計	82,890,781
	当 年 度 純 利 益	2,159,280,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,742,739,029円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,902,019,029円	

平成29年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,129,446,673,127 ^円	固 定 負 債	447,192,495,789 ^円
有形固定資産	1,106,846,792,955	企業債	429,583,107,003
土地	97,217,871,457	リース債務	150,557,205
建物	110,997,150,441	前受金	11,819,087,264
構築物	1,229,339,424,709	引当金	3,562,236,273
機械及び装置	539,204,621,066	負担金	5,626,272
車両運搬具	890,411,854	その他固定負債	2,071,881,772
工具、器具	781,790,099	流動負債	75,492,972,967
及び備品		企業債	38,158,520,616
リース資産	303,791,896	リース債務	66,956,736
建設仮勘定	76,734,853,945	未払金	35,308,671,672
減価償却		前受金	1,436,271,747
累計額	△ 948,623,122,512	引当金	212,870,000
無形固定資産	15,680,530,305	預り金	185,391,573
施設利用権	11,666,484,980	その他流動負債	124,290,623
地上権	1,271,234	繰延収益	398,334,898,221
知的所有権	6,047,536	長期前受金	755,779,849,534
建設仮勘定	4,006,726,555	収益化累計額	△ 357,444,951,313
投資その他の資産	6,919,349,867	資本金	218,273,659,890
受益債権	6,560,608,838	剰余金	58,291,039,226
出資金	220,000,000	資本剰余金	53,389,020,197
破産更生債権等	9,062,031	再評価積立金	5,382,997,157
貸倒引当金	△ 8,346,142	受贈財産	17,742,698,706
その他投資	138,025,140	評価額	
流動資産	68,128,752,956	国庫補助金	29,763,468,873
現金・預金	60,614,355,541	工事負担金	427,932,451
未収金	5,703,759,676	その他資本金	71,923,010
貸倒引当金	△ 143,094,520	剰余金	
貯蔵品	13,892,290	利益剰余金	4,902,019,029
前払金	1,377,363,144	当年度未処分	4,902,019,029
受益債権	398,189,295	利益剰余金	
その他流動資産	164,287,530		
繰延勘定	9,640,010		
企業債発行差金	9,640,010		
計	1,197,585,066,093	計	1,197,585,066,093

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は963,366千円、平成30年度は983,268千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は63,386千円、平成30年度は65,320千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ22,979千円である。

3. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度末は299,001,112千円、平成30年度末は297,637,322千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	1,013 千円	0 千円
1年超	0 千円	0 千円
計	1,013 千円	0 千円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として389,013千円を支給するため、退職給付引当金303,191千円を使用する。

平成30年度において、退職手当として231,582千円を支給するため、退職給付引当金181,695千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	66,957 千円	69,844 千円
長期リース債務	150,557 千円	103,262 千円
計	217,514 千円	173,106 千円